

		※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号					
	事 年	業 度	令 和 年	年	月	日から 月 日まで

## 付加価値額及び資本金等の額の計算書(法第72条の2第1項 第1号 第3号 に掲げる事業)

### 1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑭	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 別表5の2の3⑱若しくは別表5の2の3⑲	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2⑳又は別表5の4㉑	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉒又は別表5の5㉓	③		⑫×⑬	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑲、別表5の2の3⑲若しくは 別表5の2の3⑲又は別表5の2の4⑳	⑮		
	単年度損益 第6号様式㉔又は別表5㉕	⑤		差引	⑯-⑮	⑰	
	付加価値額 ④+⑤	⑥		⑰のうち1,000億円以下の金額	⑱		
	収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦	%	(⑱のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額) × 50 / 100	⑲		
	雇用安定計控除額 ④×70 / 100	⑧	兆 十億 百万 千 円	(⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額) × 25 / 100	⑳		
	雇用安定計控除額 ①-⑧	⑨		仮計	㉑+⑲+⑳	㉒	
	課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉓		人
				国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉔		
			計	㉕+㉔	㉖		
			課税標準となる資本金等の額 ㉖又は㉖×㉓/㉔若しくは㉖×㉔/㉓	㉗	兆 十億 百万 千 円		

### 2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉘	当期中の減少額 ㉙	当期中の増加額 ㉚	差引期末現在の金額 ㉛ (㉘-㉙+㉚)
資本金の額 又は出資金の額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				